

事業番号	05 02 16	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	長野県メディカルコントロール協議会			担当課	部局	健康福祉部	
					課・局・室	医療推進課	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	iryo@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	6-1 健康で長生きできる地域づくり 4 医療施策の充実		実施期間	H17 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						

1 事業の概要

目指す姿	救急救命士が充実した救急救命処置について、医師による医学的観点からのメディカルコントロール（指導・助言、事後検証、教育等）を通じて、救急救命処置の質の向上を図るとともに、救急患者の搬送及び病院の受入体制の構築を図る。						
現状（予算編成時）	・平成15年以降、順次、救急救命士による処置範囲の拡大（除細動・気管挿管・薬剤投与等）があり、救急救命士の技術や知識の向上が必要である。 ・救急患者の受け入れ状況については、受入困難事案の発生率が全国平均よりも大幅に低く、良好な状態が続いている。						
県が関与する理由	県でなければ実施不可（法令等義務）		【左記の説明、根拠法令等】 消防法、長野県メディカルコントロール協議会設置要綱				
	県民との協働による実施：実施は困難						
成果目標・事業内容	① 成果目標（H28）						
	メディカルコントロール下での救急救命士による特定行為が適切に処置された割合：100％ 拡大二行為等追加講習を受講した救急救命士の割合：43.0％（受講済みの人数（累計）／対象者数）						
	② 事業内容（単位：千円）						
	項目	実施方法	H28事業実績		H28		H29
				（当初）	（決算）	（当初）	
	県メディカルコントロール協議会・分科会の開催	直接	県メディカルコントロール協議会・分科会を1回開催	375	343	371	
	気管挿管再教育講習の実施	直接	気管挿管再教育講習を1回実施（受講者：31人）	225	67	225	
	救急患者受入実態調査事業	直接	救急患者受入実態調査の実施	372	107	372	
	拡大二行為等追加講習の実施	直接	拡大二行為等追加講習を1回実施（受講者：23人）	1,465	620	1,329	
			合計	2,437	1,137	2,297	
事業コスト	区分（単位：千円）		27年度	28年度	29年度		
	予算額	前年度繰越					
		当初予算	2,523	2,437	2,297		
		補正予算					
		合計（A）	2,523	2,437	2,297		
	Aの財源	一般財源	653	600	596		
		県債					
		国庫支出金	372	372	372		
		その他	1,498	1,465	1,329		
	決算額（B）		1,566	1,137			
概算人件費	職員数（人）	0.30	0.30	0.30			
	概算人件費（C）	2,483	2,374	2,374			
概算事業費（B（A）+C）		4,049	3,511	4,671			
成果目標の達成状況	項目	H26末	H27末	H28		H29	
				目標	成果	達成状況	目標
目標に対する成果の状況	メディカルコントロール下での救急救命士による特定行為が適切に処置された割合	100%	100%	100%	100%	達成	—
	拡大二行為等追加講習受講者の割合	29.6%	36.5%	43.0%	74.6%	達成	—
県メディカルコントロール協議会を1回開催し、救急救命士の気管挿管技能維持のための講習及び拡大二行為等の技能認定のための追加講習を開催することで、救急救命士の技能の維持、向上が図られ、救急救命士による特定行為が適切に処置された。（拡大二行為等追加講習については、県メディカルコントロール協議会が実施したほか、地域メディカルコントロール協議会でも実施されたため、目標を大幅に上回った。）							

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	メディカルコントロール体制を整備・構築することは、救急医療体制の確保のために重要であり、引き続き事業を実施していく。